

2018年3月(31号)

JACET 北海道支部 Newsletter

<北海道支部事務局>

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

北海学園大学経済学部 松本広幸 研究室内

TEL : 011-841-1161 (代表)

Email : matsumoto [@を入れる] econ.hokkai-s-u.ac.jp

URL : <http://www.jacet-hokkaido.org/>



[巻頭言]

2017年度を終えて

JACET 北海道支部長 尾田智彦

年度末および新年度に向け、皆様ご多忙な毎日をお過ごしのことと存じます。JACET 北海道支部の2017年度後半は、第1回研究会が11月19日(日)に北海道文教大学で開催され、4件のプレゼンテーションが行われました。会場校の学生さんたちも交え、活気に満ちた会を持つことができ、関係の先生方には改めて感謝いたします。また、3月11日(日)には、北海道英語教育学会、日本コミュニケーション学会(北海道支部)との合同研究会が、札幌大谷大学セレスタ札幌キャンパスで開催されました。今年で5回目になりますが、合同研究会ならではの視点や情報がとても興味深く、また収穫も多く、会場校並びに関係の先生方に改めて御礼を申し上げます。

2018年度は、7月7日(土)に北海道大学(学术交流会館)を会場に、支部大会を開催すべく準備を進めております。効果的な英文法指導をメインテーマとして、基調講演者にJACET副会長の田地野彰先生(名古屋外国語大学教授・京都大学名誉教授)をお招きして、関連した内容でシンポジウムも計画しています。研究発表の募集もありますので、随時支部のWebページをご確認ください。

私自身は、支部長の1年目でありながら夏の長期入院などもあり、支部役員の先生方をはじめ、いろいろな先生方にご迷惑をお掛けしました。動けなかった時には、例えばSteve Jobsのことばが頭を過ります。"If today were the last day of my life, would I want to do what I am about to do today?" このJobsのスピーチは、何度か教室でも取り上げたことがあるのですが、改めて私自身にも問いかけて来ます。今この不透明な世界にあって、何を大切に英語教育や研究をしているのか、これからも問い続けたいと思います。

〔2017年度支部総会〕

日時：2017年7月1日（土）12：30～12：50

会場：北海学園大学

<報告>

1. 支部長報告
2. 幹事報告
 - 2-1. 2016年度 事業報告
 - 2-2. 2017年度 事業計画
 - 2-2. 2017年度 人事

※本年度の事業計画、人事は、昨年支部総会にて承認され、昨年末に本部に提出されています。

3. 各種委員会報告
4. その他

<議題>

1. 2018年度 事業計画案
2. 2018年度 人事案
3. その他

〔2017年度支部大会〕

日時：2017年7月1日（土）13：00～18：05

会場：北海学園大学

研究発表1

“Unpacking the Notion of Culture in EFL Education”

Jeremie Bouchard (Hokkai-Gakuen University)

Recent MEXT policy discourse has currently begun to emphasize the development of learners' intercultural communicative competence (ICC) in foreign language education. Central to this initiative is a need for EFL teachers to integrate the complex and often misunderstood notion of culture in their everyday teaching. In this presentation, I attempt to answer three guiding questions: Why should EFL education concern itself with the teaching of culture? How should the concept of culture be conceptualized within EFL education? What classroom activities are appropriate for the teaching of culture? Answers to these questions are drawn from sections of my book

titled “Ideology, Agency, and Intercultural Communicative Competence: A stratified look into EFL education in Japan”, published by Springer in 2017.

研究発表 2

“Partial Extensive Reading Program Using the M-Reader System”

Akira Iwata (Hokkaido Musashi Women’s Junior College)

This classroom research investigates the potential effectiveness of a partial extensive reading program for less proficient and less motivated English as a Foreign Language (EFL) learners enrolled in a first year non-English major course in a women’s college. A total of 39 learners engaged in an in-class extensive reading for 20 minutes followed by a 10-minute classroom reporting session. They are encouraged to read at least 10,000 words during one semester. The materials mainly included graded readers with various topics and levels. The participants filled in a simple book report and tackled comprehension quizzes using the MReader system. The post-questionnaire survey and follow-up interviews revealed that the course could successfully alleviate the learners’ mental burdens for English learning, create a good atmosphere for peer cooperation, and provide opportunities to enhance students’ responsibility as autonomous English learners.

基調講演

「外部検定試験活用の展望と大学英語教育：明治大学の場合」

尾関 直子（明治大学）

近年、初等中等教育での英語教育は、大きく変わりつつある。高校では、現行学習指導要領が施行され、習得する語彙数や時間数が増え、英語は英語で教えることが基本とされた。また、2011年に文部科学省が「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」の提言5において「グローバル社会に対応した大学入試としての改善を図る」と発表した。それには、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」を総合的に問う入試問題の開発や実施、一般入試などにおいて、外部検定試験の活用を促進することを明記している。

明治大学では、2014年にスーパーグローバル大学の1つに選ばれ、その取組概要にも書かれているように、積極的に外部試験を大学入試に取り入れつつある。2016年以前は、海外就学者試験などの特別入試において、英語検定試験は取り入れられていたが、2016年度に経営学部が初めて一般試験に英語検定外部試験を導入した。今年度は、商学部、国際日本学部が外部試験を導入予定であり、近い将来では、全学入試（複数の学部に出願して、1つの試験で合否が決まる）においても導入予定であり、現在検討中である。

本大学では、それぞれの学部が学部にも最もふさわしいと思われる外部試験の導入形態を選択している。外部英語検定試験を大学入試に導入するさい、どのような形態で行うのかにつ

いて大学や学部は慎重に検討しなければいけない。例えば、4技能入試を全学入試、一般入試、センター利用入試で使うのか。募集人数は、他の通常試験の募集枠と同枠で行うのか、別枠で決定するのかなどである。さらに、別枠の場合、通常方式の試験と併願可とするか否とするか、同枠の場合、みなし満点にするのか、みなし割合にするかなどの問題がある。本発表では、それぞれの学部が選んだ外部試験の導入形態、その長所や短所について論じていく。

シンポジウム

「個人差要因とスピーキング能力の育成」

コーディネーター：河合 靖（北海道大学）

個人差要因は第2言語習得研究の中で重要なテーマとして認識されている。本シンポジウム『個人差要因とスピーキング能力の育成』では、個人差要因がスピーキング能力の育成に及ぼす影響について3名のパネリストから異なる視点でご発表いただき（「MOLTを用いた中学校におけるスピーキング活動の研究」志村先生、「コミュニケーション・ストラテジーとアカデミック・ライティング：TED コーパスと学術論文コーパス分析の示唆」中谷先生、「ダイナミックシステム理論から見たスピーチ・プロダクションの発達研究」尾関先生）、引き続き質疑応答を通して理論面ならびに実践面について議論を行う。

パネリスト：

「MOLTを用いた中学校におけるスピーキング活動の研究」

志村 昭暢（北海道教育大学札幌校）

英語授業の中で、ペアやグループによるスピーキング活動を行う際、学習者の動機づけを高めるものが理想であると考えられるが、どのような活動にすべきであろうか。本発表では、授業分析の手法による、教師の動機づけストラテジー利用の程度を測定するために、Guilloteaux and Dörnyei (2008) で開発された Motivation Orientation of Language Teaching (MOLT) を用いた中学校英語授業や教材を分析する研究を紹介し、どのような活動が学習者の動機づけを高めるかについて考えたい。

「コミュニケーション・ストラテジーとアカデミック・ライティング：TED コーパスと学術論文コーパス分析の示唆」

中谷 安男（法政大学）

目標言語でのインタラクションに対するメタ認知トレーニングの効果が確認されている。学習者が意識的にコミュニケーション・ストラテジー（CS）を活用し、対話の問題を解決し、談話を維持発展させることで外国語学習の促進が可能になる。CEFR でも各レベルにおいてCSの積極的習得を推奨しているが、最終目標のCレベルで何を具体的に学ぶべきか十分議論されていない。英語プレゼンテーションやアカデミック・ライティングでも、情

報の受け手とのインタラクションや交渉が重要となる。このプロセスにおける C レベルの談話における CS の効果的活用方法を検証した。データは世界的ビジネスリーダー99 人の TED プレゼンテーションのSCRIPT、及び国際的ジャーナル掲載の 150 本の学術論文を利用した。結果として、特定の CS が多用され、効果的に聞き手や読み手を誘導し説得していることが明確になり、今後の指導や教材作りに様々な示唆が得られた。

「ダイナミック・システム理論から見たスピーチ・プロダクションの発達研究」

尾関 直子 (明治大学)

本研究では、ダイナミック・システム理論 (DST) を使い、認知的、情意的要因がプレッシャーのある状況で即興的に話すパフォーマンスにどのように影響を与えているかについて経時的に調査した。日本人英語学習者を対象に、2 週間にわたり毎日 1 回、絵を見て物語を作成するタスクを行ってもらい、そのスピーチデータを文字化し、正確さ、流暢さ、複雑さの 3 つの観点から量的に分析した。学習者がタスクを行った後には、毎回簡単なジャーナルを書くことで振り返りを行ってもらい、そのデータは質的な観点から分析を行った。さらに、質問紙調査をプレテストとポストテストのタスクを終えた後に行い、スピーキングにどのような心理的要因が影響しているのかを量的に調査した。正確さ、複雑さ、流暢さには、第 6 回から第 8 回の間、DST で言うところの **phase transition** と考えられる時点が観察された。



〔2017 年度第 1 回支部研究会〕

日時：2017 年 11 月 19 日（日） 13：00～15：20

場所：北海道文教大学

研究発表 1

「外国語活動における、外部人材の指導観：PAC 分析による日本人 ALT の調査から」

飯田 美耶（北海道大学大学院・院生）

2011 年から始まった外国語活動の主たる指導者は学級担任が担うことになっている。しかし、現職の小学校教員の多くが、学級担任単独での授業を行えず、外部人材を活用しているのが現状である。2020 年度からの新学習指導要領では、小学校における英語教育の低学年化・教科化が決定しており、今以上に外部人材の需要が増えることが予想される。現時点で日本人 ALT の割合は少ないものの必要とされた時どのように介入していけるのか、そのために今がどうなっているのかを把握することが重要であると考えた。本研究の目的は、日本人 ALT の指導観を明らかにすることである。外国語活動に携わる日本人 ALT の指導観について PAC 分析を用い、質的な観点から分析を行った。その結果、構成主義的と考えられる指導観が観察された。

研究発表 2

“Exploring the Use of *I don't know* in Online Forums for Learning a Language”

Ami Sato (Lancaster University, Graduate student)

In this paper I will describe the purposes of using ‘I don't know’ in the context of online language learning forums by looking at the participants’ usage of the phrase in advice seeking and giving interactions from a perspective of politeness. The data is based on comments of threads posted to two public forums between 2011 and 2014, where the participants voluntarily join and help each other in learning a language. I examined the data quantitatively and qualitatively drawing on Spencer-Oatey’s (2008) rapport management model. The result of quantitative analysis shows that the most frequent four-word expression in both forums is ‘I don't know’ and the qualitative analysis indicate that the participants used this phrase not only to declare their lack of knowledge but also to construct their identities and manage interpersonal aspects of their communication. I will suggest pedagogical implications for teaching with ICT in relation to EFL/ESL education.

研究発表 3

“An Experimental Academic Writing Course Involving Media Literacy and News Production”

Sarah Richmond (Hokkaido Bunkyo University)

Aiko Sano (Hokkaido Bunkyo University)

This paper will serve as a report on a cross-curricular academic writing course that attempted to combine a variety of writing genres with media literacy and news production. During a required second year course at a university in Hokkaido, students were asked to produce their own newspapers over a 15 week period, either in groups or on an individual basis. They were free to choose their own themes, as well as decide on whether to write a fictional or factual paper. The themes chosen by students were varied and included a paper on Ainu culture, one called Space Times, and another that focused on a world run by cats. The students received lectures on various newspaper writing styles such as front page news, editorials, features, sport reporting, photojournalism and business writing. They then replicated each style while producing their own original articles based on their theme. Students were required to also read articles from news sources such as The New York Times, The Guardian, and The Japan Times in order to evaluate how journalists approach each genre, as well as how to evaluate journalistic integrity. In this age of fake news and unverified reporting, this served as a way to increase the critical literacy of the students through hands-on production of their own media. At the end of the course, students shared their newspapers in the form of a poster presentation, and a short explanatory speech on what they had written. This report will also include the students' reflection on the course, and will discuss the effect of such courses on the motivation of students with regards to writing.

研究発表 4

「学習者から見た認知言語学的アプローチによる語彙学習」

三ツ木 真実 (北海道文教大学)

語彙学習に対する認知言語学的なアプローチには、多義語の持つ中核的な意味を表すコア・ミーニングを扱ったものがある。2000年代前半以降、多義語の学習及び指導のためにコア・ミーニングを用いる研究が一定数見られるようになってきている。これらの研究では、推測や記憶の保持におけるコア・ミーニングの効果検証や、イメージ・スキーマと翻訳(辞書)に基づく指導の比較による効果検証などが中心に行われている。しかしながら、これらの研究では、研究者(教師)側の視点からのみ検証がなされており、コア・ミーニングが学習可能なものとして学習者に捉えられているのか、また、実際に学んだ知識を応用可能であると学習者が捉えているのか等、学習者の視点を取り入れた形で議論が深められているとは言い難い。そこで、本研究では多義語の指導・学習ツールとしてのコア・ミーニングに対して、学習者がどのような認識をしているかについて調査を行った。



〔2017年度第2回支部研究会〕

(北海道英語教育学会及び日本コミュニケーション学会北海道支部との共催)

日時：2018年3月11日(日) 13:00～17:45

場所：札幌大谷大学セレスト札幌キャンパス

基調講演

「対人コミュニケーションとマスコミュニケーションの融合の時代」

高井 次郎 (名古屋大学)

コミュニケーション学は従来コミュニケーションが交わされる人数の規模によって、研究領域を個人内、対人、小集団、集団、組織、マス、国際、異文化などの分類によって特徴づけられてきました。ところが、近年のコミュニケーション技術発展により、情報発信・受信各レベルの境界線が曖昧になり、特に最も異なるとされていた対人コミュニケーションとマスコミュニケーションの領域の区別がつかないことがわれわれの日常生活において多々生じています。本講演では「マスパーソナル・コミュニケーション」の特質、その利点と弊害、さらにニューメディアのリテラシーの必要性について論じます。

研究発表 1

“The Indirect Effects of Testing: Can Poor Performance in a Vocabulary Quiz Lead to Long-Term L2 Vocabulary Retention?”

Kohei Kanayama (Sapporo Otani High School)

Kiwamu Kasahara (Hokkaido University of Education)

It has been believed that good performance in a test contributes to subsequent high retention of the tested items while poor performance does not. Recent studies have sought to find the optimal way to make up for this poor performance, and have indicated that giving the subsequent learning session soon after the test is one such way. The present study is different from previous studies in that we used L1-L2 word pairs to

examine whether restudying immediately after the failure in the test is useful for long-term retention. This study found that a restudy session soon after poor performance in the test enhanced long-term L2 vocabulary retention because learners benefited from the indirect effects of testing. Thus, English teachers should take such effects into consideration when organizing vocabulary quizzes and restudy sessions.

研究発表 2

「タスクを用いた英語授業における学習者の意識」

北海道英語教育学会 Speaking 研究会

志村 昭暢 (北海道教育大学)

近年、英語授業においてタスクを取り入れることが求められている (松村編, 2017 等)。タスクを利用する様々な利点が指摘されているが、学習者はタスクを利用した授業について、どのような意識を持っているのだろうか。本発表では、中学校及び高等学校の学習者に対し、タスクを用いた授業を行い、授業後に学習者への自由記述式アンケート実施し、その結果を KH コーダ (樋口, 2004) によって分析し、その特徴を明らかにする。

ワークショップ 1

「小学校における英語活動の苦手意識は克服できます！」

駒木 昭子 (北海道教育大学)

平成 32 年度から全面実施が目前となった小学校外国語活動・外国語の実際を体験してみるのはいかがでしょうか。児童へのインプット? 「読み・書き」の技能? コミュニケーション? 本当のところは、どうなっているのかなどについて、机上の…ではなく、実際に小学校で行われるべき活動を観取していただければと思っております。小学校英語に関する疑問・不安・誤解の除去が目的のワークショップです。

ワークショップ 2

“Creating Effective Tests that Can Improve Students’ English Proficiency: Theory and Practice”

Kiwamu Kasahara (Hokkaido University of Education)

Rintaro Sato (Nara University of Education)

In the Japanese English as a foreign language (EFL) situation where there is no practical need to use English in our daily life, most of the students in junior and senior high school are studying English for tests, either regularly scheduled tests (*teikikousa*) or entrance examinations. Thus, tests have definitely a great impact on what and how to teach and learn English, or we can go so far as to say, tests can dominate teaching and learning. With this in our mind, tests are supposed to be made so that they can assess students’ English abilities accurately as well as improving students’ English

proficiencies. However, as Wakabayashi and Negishi (1993) claimed more than two decades ago, English tests in Japanese schools and entrance exams are far from flawless: They are not measuring knowledge, skills, and abilities in English accurately, sometimes giving harmful backwash effect. Since their strong claims (Wakabayashi & Negisi, 1993), we have seen rapid progress in the testing theories and assessment. However, in practice, we have not yet seen a development in regularly scheduled tests in school and some (many?) entrance exams. There is a definite need to improve the quality of tests now.

In creating tests that can measure abilities well, effectively improving students' English skills, we have to pay great attention to "validity", "reliability", "practicality" and "backwash effect". In the WS style presentation, presenters discuss: these basic principles in creating tests; consider how teachers should measure students' communicative abilities in English; various types of question formats. In addition, presenters and the audience have discussions after analysing some test-items and questions.



〔支部会員数〕

2018年3月31日現在

113名